

平成26年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

【地域連携部抜粋版】

平成26年6月

三重県

目 次

(施策)

施策 2 4 1	学校スポーツと地域スポーツの推進	1
施策 2 4 2	競技スポーツの推進	7
施策 2 5 1	南部地域の活性化	11
施策 2 5 2	東紀州地域の活性化	15
施策 2 5 3	「美し国おこし・三重」の新たな推進	19
施策 2 5 5	市町との連携による地域活性化	23
施策 3 5 2	公共交通網の整備	27
施策 3 5 4	水資源の確保と土地の計画的な利用	31

(選択・集中プログラム)

新しい豊かさ協創 2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	35
		39

(行政運営)

行政運営 5	市町との連携の強化	45
行政運営 7	IT利活用の推進	47

施策 2 4 1

学校スポーツと地域スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、学校や地域で主体的に運動やスポーツに取り組み、いきいきと活動しています。

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな関わりをとおして、健康で生きがいのある生活を営むとともに、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成 27 年度末での到達目標

学校スポーツが充実することによって、子どもたちが運動に親しむ習慣を身につけ、体力が向上しています。

また、地域に総合型地域スポーツクラブ*が定着することによって、より多くの方がスポーツに取り組むようになっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標値は達成できませんでしたが、活動指標 2 項目中 1 項目は目標を達成し、県民指標ともう一つの活動指標が目標の 90% を超える実績であったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率	/	55.0%	56.5%	0.98	58.0%	60.0%
	53.7%	54.5%	55.5%		/	/
目標項目の説明と平成 26 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査において、1 週間に 1 回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど）を実施している県民（成人）の割合					
26 年度目標値の考え方	平成 23 年度から平成 25 年度までの実績値は着実に伸びてきており、平成 27 年度目標値（60%）の達成を目指して、平成 26 年度の目標値を 58% に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 学校スポーツの充実（教育委員会）	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合	/	74.0%	76.0%	0.92	78.0%	80.0%
		71.9%	70.6%	70.1%		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数		24,750人	25,000人	1.00	25,500人	25,500人
		24,216人	27,005人	26,136人			

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	590	494	506	509	
概算人件費		162	156		
(配置人員)		(18人)	(17人)		

平成25年度の取組概要

- ①子どもたちの運動習慣の確立と、食習慣や睡眠など基本的な生活習慣の見直し、その改善に向けた取組を総合的に推進する子どもの体力向上総合推進事業の新規実施（体力向上推進アドバイザーの小学校訪問：386校に延べ551回、体力向上サポーターの小学校等派遣：延べ6回221人）
- ②学識経験者、市町教育長代表者、医師会代表者、小中学校長代表者、保護者代表者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催（3回）するとともに、子どもの体力向上に関する県民の意識向上を目的として「みえ子どもの元気アップフェスティバル with EXILE USA」を開催（参加者約1,800人）
- ③子どもたちの体力向上を図るため、学習指導要領に基づき、運動量の確保された安全かつ効果的な授業の実施。そのための授業担当教員が継続して最新の指導方法を学ぶ研修の実施（5回）と、高い指導力を有する外部指導者の学校への派遣（41校に51名）
- ④運動部活動の充実を図るため、専門性を有する地域の指導者を外部指導者として学校に派遣（中学校61校に101人、高等学校50校に70人）するとともに、顧問及び外部指導者を対象とした研修の実施（5回：参加者延べ281人）
- ⑤運動部活動における適切かつ効果的な指導ができる指導者を育成するため、「部活動マネジメント研修講座」を新たに実施（4回の連続講座を2期開催：参加者158人）
- ⑥中学校及び高等学校等の全国大会において、優秀な成績を収めた生徒及び指導者を表彰（生徒134人、指導者31人）
- ⑦平成30年度の全国高等学校総合体育大会における本県開催種目を決定するため、東海各県との調整（18回）を進めるとともに、東海各県の教育委員会及び高等学校体育連盟で構成する関係者会議を開催（10回）
- ⑧スポーツ推進の取組への活用を図るため、「三重県スポーツ推進審議会」（4回）、「みえのスポーツ・まちづくり会議」（2回）を開催し、幅広い分野やさまざまな立場の方からのスポーツ施策に対する意見を聴取
- ⑨「みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）」の登録者拡大のため普及啓発（登録者数523名）や登録者への講習会・研修会を開催するとともに、市町等が開催するスポーツイベント等へ派遣（延べ187人）
- ⑩スポーツを通じた地域活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援（4市町）、市町のスポーツイベント・スポーツ教室等に国内トップリーグの県内クラブチームの派遣（5市町）及びメディカルサポートの実施（4市町）

- ⑪総合型地域スポーツクラブの現状・課題を把握し、安定した運営と定着を図るため、みえ広域スポーツセンター*を中心に、各市町、総合型地域スポーツクラブへの訪問（113回）等を実施
- ⑫地域スポーツの場で適正な指導が行われるよう、研修会や指導者養成講習会等での意識啓発の実施
- ⑬県内のスポーツを「する」「みる」「支える」全ての関係者、関係団体等が一堂に会し、地域のスポーツ推進の機運を高めるため、「みえのスポーツフォーラム 2013」を開催（9月6日）
- ⑭「みえスポーツフェスティバル」を県内各地で開催（64種目、参加者 24,506人）
- ⑮各市町・各種関係団体・関連企業等、様々な主体との連携、協力のもと、「第7回美し国三重市町対抗駅伝」を開催（2月16日）
- ⑯東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を推進するため、推進本部を設置（12月24日）
- ⑰スポーツに関わる様々な取組を支えるため、県民や企業などから広く支援を得られるよう、新たな財源確保の検討
- ⑱地域スポーツの推進における功労者、功労団体等に対する顕彰事業の実施（地域スポーツ推進特別功労者6名、特別優良団体・企業1団体、地域スポーツ推進功労者12名、優良団体4団体）

平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合は減少しました。とりわけ、小学校の値が低いことが課題となっており、ほとんど運動しない子どもが増加していることが要因の一つと考えられます。このため、体力向上推進アドバイザー（3人）が、県内全ての公立小学校を訪問（386校に延べ551回）し、新体力テストの継続実施と結果の有効活用により、子どもたちへの動機づけを促しました。その結果、平成25年度に新体力テストを実施した小学校は237校（60.9%）で、そのうち毎年継続して実施する小学校が159校（40.9%）となり、前年度の113校（28.9%）から大きく向上しました。引き続き、新体力テストの継続実施と結果の有効活用を促進する必要があります。
- ②「子どもの体力向上推進会議」を開催（3回）し、「新体力テストの結果を子ども自身や保護者が知ることが、意欲や意識の変化につながる」、「子どもたちが楽しいと思える体育の授業が大切」など、子どもたちの体力向上に関する有益な意見交換ができました。また、「みえ子どもの元気アップフェスティバル with EXILE USA」の開催（参加者約1,800人）により、子どもの体力向上に関する県民の意識向上を図ることができました。
- ③体育担当教員を対象とした研修会を開催（5回：参加者535人）し、子どもたちが意欲的に運動できる効果的な授業の実施に向けて、教員の指導力を高めることができました。また、中学校の保健体育科で必修となった武道とダンスの授業に、高い指導力を有する外部指導者を派遣（41校に51名）し、授業の安全確保（外部指導者の活用により「安全性が向上した」と回答した教員97.6%、事故件数0件）と指導の充実を図ることができました。（指導を受けた生徒の満足度88.4%）引き続き、体育科・保健体育科の授業における安全確保と指導の充実を図る必要があります。
- ④中学校及び高等学校の運動部活動に、専門性を有する地域の指導者を外部指導者として派遣（中学校61校に101人、高等学校50校に70人）し、指導の充実を図ることができました。（指導を受けた生徒の満足度：中学校95.9%、高等学校97.2%）また、運動部活動の指導者を対象とした研修会を開催（5回：参加者延べ281人）し、指導力向上を図りました。今後も、外部指導者の活用を進めるとともに、指導者の指導力向上を図る必要があります。
- ⑤県政策アドバイザーの原田隆史氏を講師として「部活動マネジメント研修講座」を開催（4回の連続講座を2期開催：参加者158人）し、部活動における体罰防止を図るとともに、適切かつ効果的

な指導ができる指導者の育成を進めることができました。参加者からは「部活動の意義がはっきりした」、「部員との向き合い方を振り返ることができた」など、充実した研修であったとの意見が多く寄せられ、たいへん好評を得ました。引き続き「部活動マネジメント研修講座」の開催により、指導者の資質向上を図る必要があります。

- ⑥ 中学校及び高等学校等の全国大会において、優秀な成績を収めた生徒及び指導者を表彰（生徒 134 人、指導者 31 人）し、その内容を報道等を通じて広報するなどにより、県民のスポーツに対する意識の向上を図ることができました。
- ⑦ 平成 30 年度の全国高等学校総合体育大会の開催について、東海各県との調整（18 回）を進めるとともに東海関係者会議を開催（10 回）し、本県における開催種目（15 種目）を内定することができました。今後は、本県開催種目の会場地決定に向けて、市町、競技団体等との調整を進める必要があります。
- ⑧ 「三重県スポーツ推進審議会」においては、「三重県スポーツ推進条例（仮称）」の素案についてご審議いただきました。今後は、中間案を作成し、ご審議いただくとともに、県議会をはじめ、県民の皆さんのご意見もうかがいながら、最終案の制定に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑨ 「みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）」の登録者数が目標の 400 人を上回る 523 名となりました。今後は、登録者の確保に加えて、資質向上にも努め、スポーツを支える人材の育成と活用の拡大を図っていく必要があります。
- ⑩ みえのスポーツ地域づくり推進事業（スポーツコミッション事業、トップチーム派遣事業、メディカルサポート活用事業）については、未実施市町への働きかけを行い、取組市町の拡充を図っていく必要があります。
- ⑪ 総合型地域スポーツクラブについては、今後も市町や関係団体と連携し、各クラブの課題解決を図り、安定した運営に向けて支援していくとともに、未設置町の取組を支援するなど、会員数の確保、拡大に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑫ 「みえのスポーツフォーラム 2013」の開催により、地域スポーツ推進の機運の醸成を図ることができました。引き続き、関係機関、団体等と広く連携しながら、地域スポーツ推進の取組を充実させていく必要があります。
- ⑬ 「みえスポーツフェスティバル」を県内各地で開催し、幅広い年代からの参加者を得て、スポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供できました。今後も県民への周知と実施方法を工夫しながら、参加者の拡大を図っていく必要があります。
- ⑭ 「美し国三重市町対抗駅伝」については、関係者並びに関係団体・企業等の協力により、3 チームのオープン参加や小中学生の友好レースの開催、市町相互の交流・連携の促進をふまえた「市町交流選手制度」の新規導入などを行うことができました。今後もより充実したイベントになるよう取り組んでいく必要があります。
- ⑮ 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等に関する情報を収集し、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や中央競技団体への要望活動を行うなど、誘致の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑯ 「三重から発信！未来のトップアスリート応援募金」を創設し、県民や企業の皆さんに寄附金の募集を行うこととしました。今後、広く県民や企業の皆さんに協力を呼び掛け、財源の確保を図っていく必要があります。

- ①体力向上推進アドバイザーの小学校訪問や体育担当者研修等を通して、新体力テストを継続して実施する学校の割合を増加させるとともに、個人カード（体力の成長記録）等の利活用により、子どもたちへの動機づけを促進することで、子どもたちの体力向上を図ります。
- ②「子どもの体力向上推進会議」を開催し、その意見を子どもの体力向上に関する施策の推進に生かします。また、子どもの体力向上に関する県民の意識を向上させるため、「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を効果的に開催します。
- ③体育担当教員を対象とした研修会を通して、体育科・保健体育科の授業を充実させるとともに、県内の武道関係団体等と連携して、中学校の保健体育科における武道とダンスの授業に外部指導者を派遣し、授業の安全確保と指導の充実を図ります。
- ④中学校及び高等学校の運動部活動に、専門性を有する地域の指導者を外部指導者として派遣し、指導の充実を図るとともに、指導者を対象とした研修会を通して、指導力の向上を図ります。
- ⑤「部活動マネジメント研修講座」を開催し、部活動における体罰防止を図るとともに、適切かつ効果的な指導ができる指導者の育成を進めます。
- ⑥中学校及び高等学校等の全国大会において、優秀な成績を収めた生徒及び指導者を表彰し、運動部活動に取り組む生徒及び指導者の意欲向上と、県民のスポーツに対する意識の向上を図ります。
- ⑦平成 30 年度に開催する全国高等学校総合体育大会における本県開催種目について、早期に会場地を決定できるよう、市町、競技団体等との調整を進めるとともに、同大会の開催が県全体のスポーツ推進に繋がるよう、関係部局等との連携を図ります。
- ⑧「三重県スポーツ推進審議会」や「みえのスポーツ・まちづくり会議」での意見を、「三重県スポーツ推進条例（仮称）」や次期スポーツ推進に係る基本計画などに反映させ、本県スポーツ推進の取組に活かしていきます。
- ⑨「みえのスポーツ応援隊」のさらなる加入促進と登録者の資質向上に取り組むとともに、活躍の機会の拡大を図っていきます。
- ⑩スポーツ地域づくり推進事業（スポーツコミッション事業、トップチーム派遣事業、メディカルサポート活用事業）について、未実施の市町での事業実施を働きかけ、スポーツを通じた地域の活性化を推進していきます。
- ⑪総合型地域スポーツクラブについては、広域スポーツセンターを中心に、クラブアドバイザーを活用しながら、関係団体とも連携を強化し、効果的・継続的な支援を行うなど、会員数の確保・拡大に向けて取り組んでいきます。
- ⑫一般社団法人三重県レクリエーション協会等と連携し、「みえスポーツフェスティバル」の参加者の拡大を図るなど充実に努めていきます。
- ⑬「美し国三重市町対抗駅伝」がより充実したイベントとなるよう、関係機関・団体等と連携して、繰上スタートとなるチーム数を削減するための工夫など、課題解決に取り組んでいきます。
- ⑭東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等に関する情報を収集し、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や中央競技団体に向けて要望活動をするなど、効果的な誘致活動に取り組みます。また、誘致についてホームページ等で情報発信を行い、機運の醸成を図っていきます。
- ⑮「三重から発信！未来のトップアスリート応援募金」の取組を広く広報し、本県のスポーツ推進のための施策を支える、新たな財源確保に取り組みます。

* 「○」のついた項目は、平成 26 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策 2 4 2

競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

オリンピックなどの国際大会や全国規模の大会における本県出身選手の活躍をとおして、県民の皆さんが、夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

ジュニア競技者が発掘・育成され、三重生まれ、三重育ちのアスリートが国内外の大会で活躍しています。

平成 27 年度末での到達目標

県内のトップアスリートの強化、将来を担うジュニア競技者の育成や指導者の確保・養成に取り組むことにより、選手の育成・強化が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	2つの活動指標のうち1項目が目標を達成し、1項目が前年度実績を上回ったものの、県民指標の実績値が41位と目標値の20位台を達成できなかったことから、あまり進まなかった、と判断しました。
----------	------------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会 の男女総合成績	/	30位台	20位台	0.00	20位台	20位台
	32位	38位	41位		/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加得点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
26年度目標値の考え方	平成25年度は目標が達成できなかったものの、平成33年の国民体育大会へ向けて、競技力の向上対策に取り組んでいく必要があることから、目標値を20位台に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数	/	106件	111件	0.92	116件	121件
		101件	96件	102件		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24202 スポーツ施設の充実 (地域連携部スポーツ推進局)	県営スポーツ施設年間利用者数		804,856 人	820,953 人	1.00	854,000 人	854,000 人
		802,313 人	847,468 人	884,223 人			

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	738	729	943	1,044	
概算人件費		63	120		
(配置人員)		(7人)	(13人)		

平成25年度の取組概要

- ①三重県競技力向上対策本部の設置、開催（5月29日）及び競技力向上対策委員会（6月3日、3月24日）、各専門委員会（ジュニア・少年選手強化専門委員会：12月13日、成年選手強化専門委員会：11月19日、企業等連絡調整専門委員会：12月16日）の開催
- ②本県の競技力向上対策の指針となる「三重県競技力向上対策基本方針」の決定（第1回本部会議：5月29日）
- ③各競技団体の県内トップレベルの成年選手及び少年（高校）選手の強化活動の支援（39競技）、ジュニア選手（小中学校）選手の育成・強化活動支援（32競技）
- ④各競技団体の指導者や強化担当者、ジュニア選手や中学校及び高等学校運動部の指導者を対象とした研修会の開催（5回）
- ⑤競技経験の少ない小中学生を対象とした競技者の発掘・育成（6競技）
- ⑥競技団体へのアスレティックトレーナー等の派遣（4競技）
- ⑦みえスポーツアドバイザーを競技団体や学校運動部に派遣し、ジュニア選手の育成強化等に関する指導・助言（月16回派遣）
- ⑧高等学校運動部の強化指定による高等学校運動部活動の支援（15校21部）
- ⑨大学運動部、企業・クラブチームの強化指定による強化活動の支援（1部、10チーム）
- ⑩公認スポーツ指導者の資格取得の促進（34名）
- ⑪各競技団体と連携し、広報誌「輝くみえのアスリートNEWS」を作成し、県内で活躍しているアスリートを幅広く情報発信（54,500部）
- ⑫「第76回国民体育大会三重県準備委員会」第2回総会や総務企画専門委員会などの開催、広報・県民運動専門委員会の設置
- ⑬平成33年第76回国民体育大会の会場地市町の選定（15市町、25競技）
- ⑭スポーツ推進局の所管する4施設（鈴鹿スポーツガーデン、ライフル射撃場、松阪野球場、総合競技場）について、指定管理者制度を活用した適切な管理運営
- ⑮施設の安全性や利便性を確保するための修繕等の計画的実施（鈴鹿スポーツガーデン（サッカー・ラグビー場の選手各室への空調設備の新設、シェルターコート遮光ネットの補修、避難誘導灯の設置）、総合競技場（体育館の屋根及びエントランスの改修）等）
- ⑯平成26年度からの指定管理者選定に向けた、公募選定のための手続きと指定管理者の選定

- ①第 68 回国民体育大会の男女総合成績は 41 位（昨年度 38 位）となりました。一方で全国大会（全国中学校体育大会、全国高等学校総合体育大会、国民体育大会）の入賞数は前年に比べて増加しました。
また、国民体育大会でレスリング競技が 3 回目の総合優勝や山岳競技の少年女子が初優勝、全日本実業団女子駅伝でデンソー女子長距離部が初優勝する等の成果もみられました。
- ②「三重県競技力向上対策本部」を設立し、その専門委員会の中で、課題であると指摘を受けた、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化、指導者の養成・確保に向けた取組を進める必要があります。
- ③各競技団体の指導者や強化担当者、ジュニア選手や中学校及び高等学校運動部の指導者を対象に研修会を開催し、指導者のニーズに応じた指導技術やメンタルトレーニング、コンディショニングの方法など多様な指導技術を提供できました。本県の競技力向上を図るうえで、引き続き、指導者の資質向上に取り組む必要があります。
- ④ジュニア選手の育成のため、ウェイトリフティング、なぎなた、ヨット、カヌー、山岳（クライミング）、水球の 6 競技団体において、ジュニア発掘に取り組み、新たな参加者を確保できました。一方で、将来国内外で活躍できるようなトップジュニア選手のさらなる競技力向上に向けた取組を図る必要があります。
- ⑤競技団体が行う強化活動にアスレティックトレーナー等を派遣することで、選手の競技力や指導者の指導力の向上を図ってきました。今後も、派遣する競技団体の拡充を図っていく必要があります。
- ⑥高校運動部強化指定事業については、全国トップレベルにある運動部及び女子に特化した運動部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援しました。今後は、強化指定の対象範囲の拡充を検討していく必要があります。
- ⑦大学運動部や企業・クラブチームについては、平成 25 年度から新たに強化指定を行い、合宿や遠征等の強化活動を支援しました。今後は、成年選手の強化を推進するため、競技団体と連携し、強化指定の対象を拡充していく必要があります。
- ⑧国民体育大会の監督やコーチに必要な公認スポーツ指導者の資格取得を促進し、優秀な指導者の養成・確保の取組を進める必要があります。
- ⑨平成 33 年第 76 回国民体育大会の本県開催や毎年の国民体育大会等での県内のアスリートの活躍について県民の皆さんへ幅広く周知し、本県のスポーツ推進に係る情報発信を進めていく必要があります。
- ⑩第 76 回国民体育大会の会場地市町について、15 市町 25 競技を選定しました。残された 15 競技については、個別に課題を整理したうえで、市町、競技団体と対応策の検討等、協議、調整を進めていく必要があります。
- ⑪所管する 4 つのスポーツ施設全てで、利用者数が平成 24 年度の実績を上回りました。引き続き指定管理者と連携のうえ、施設の効果的、効率的な運営に努めていく必要があります。
- ⑫今後も、施設の安全性や利便性を確保するため、計画的な施設の修繕等を進める必要があります。
- ⑬「三重県スポーツ施設整備計画」に位置づけた総合競技場陸上競技場の大規模改修について、地元自治体や関係団体と協議を行い、整備概要を取りまとめました。今後は、平成 29 年度中の完成をめざし、事業を具体化していく必要があります。
- ⑭所管する 4 つのスポーツ施設に係る平成 26 年度からの指定管理者について、平成 25 年 7 月に公募を行い、外部有識者からなる指定管理者選定委員会による審査・選定に基づき、平成 25 年 12 月に指定管理者を指定しました。

- ①三重県競技力向上対策本部の中で、各競技団体の活動状況を検証し、成果と課題を踏まえた短期的、中長期的な強化活動のあり方について、関係団体と連携し検討していきます。
- ②各競技団体と連携し、ジュニア選手の発掘・育成を計画的に進めるとともに、新たに中学校運動部の強化指定を行います。あわせて、国内外で活躍できるトップジュニア選手の育成のために、トップアスリート応援募金を活用して個々の活動を支援します。
- ③アスレティックトレーナー等を派遣する競技団体を拡充するとともに、指導者のニーズに応じた研修会を計画的に開催するなど指導者の資質向上に取り組みます。また、新たに、全国トップアスリートを指導者として配置するとともに、オリンピック選手や国内外で活躍する優秀な指導者を競技団体等へ派遣します。
- ④高等学校運動部の強化指定については、これまでの指定に加え、新たに、今後の活躍が期待できる運動部も強化指定の対象とするなど、高等学校運動部の強化指定を拡充していきます。
- ⑤成年選手の強化のため、大学運動部や企業・クラブチームに対しての強化指定や今後活躍が期待できるチームの育成指定をするなど指定の対象を広げていきます。
- ⑥各競技団体と連携し、国民体育大会の監督やコーチに必要な公認スポーツ指導者の資格取得を促進し、優秀な指導者の養成・確保の取組を進めていきます。
- ⑦平成 33 年第 76 回国民体育大会の本県開催や県内のアスリートの活躍について、県民の皆さんへ幅広く周知するため、広報誌「輝くみえのアスリートNEWS」の発行回数の増加やメディアを活用した情報発信を行うなど、本県のスポーツ推進に係る広報活動に取り組みます。
- ⑧平成 33 年の国民体育大会の開催に向け、平成 25 年度中に会場地が選定できなかった競技については、できるだけ早期に選定できるよう、引き続き市町や競技団体との協議を進めていきます。また、公開競技及び総合開・閉会式の会場地の選定に着手します。
- ⑨競技役員等の養成については、各競技団体別の養成計画に基づき、計画的に進めます。
- ⑩所管する 4 つのスポーツ施設について、指定管理者との連携を図りながら、より一層のサービス向上や経費の削減に努めます。また、ネーミングライツの導入など新たな財源の確保に取り組みます。
- ⑪指定管理者と十分に連携しながら、施設の安全性や利便性を確保するために必要な修繕等の計画的な実施に努めます。
- ⑫「三重県スポーツ施設整備計画」に沿って、総合競技場陸上競技場の大規模改修に係る調査・設計に着手します。

* 「○」のついた項目は、平成 26 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策 251

南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成 27 年度末での到達目標

南部地域の課題解決や活性化に向け、市町が連携した取組が進むとともに、県、市町、大学等の連携した中間支援機能が構築され、県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は若干目標値を下回りましたが、南部地域の課題解決や活性化に向けた取組が順調に進んでいることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	/	15.6%	15.6%	0.87	15.6%	15.6%
	15.4%	16.4%	17.9%		/	/

目標項目の説明と平成 26 年度目標値の考え方

目標項目の説明	南部地域の市町における生産年齢人口（15 歳から 64 歳）の平成 17 年から平成 27 年までの減少率
26 年度目標値の考え方	平成 25 年度から南部地域活性化基金を活用した複数市町の取組等が本格化しており、平成 26 年度においても、平成 12 年と平成 22 年の国勢調査による確定値を基に比較した生産年齢人口の減少率（15.6%）以内に維持することをめざすこととしました。

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 市町のフレキシブルな連携（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において市町の連携した取組数（累計）	/	2 取組	4 取組	1.00	(達成済)	10 取組
		—	2 取組	11 取組		/	/
25102 課題解決に向けた県の取組（地域連携部南部地域活性化局）	集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数（累計）	/	3 地域	6 地域	1.00	8 地域	10 地域
		—	2 地域	6 地域		/	/

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	—	88	51	107	
概算人件費		72	83		
(配置人員)		(8人)	(9人)		

平成 25 年度の取組概要

- ①南部地域活性化基金（以下「基金」という。）を活用して市町が実施する若者の働く場の確保や定住の促進に向けた取組の着実な進捗を図るとともに、これらから得られたノウハウの蓄積・共有等、活性化に向けた取組が地域で継続していけるよう市町等を支援
- ②13市町・有識者・県で構成する「南部地域活性化推進協議会」（以下「協議会」という。）や市町との個別協議において、南部地域の活性化に関する各種取組の情報共有や基金を活用した事業化等、課題解決に向けた検討を実施
- ③三大都市圏における移住相談会やセミナーの開催等、効果的な情報発信を行うとともに、空き家バンクの整備や田舎暮らし体験の実施など、市町と連携しながら移住者の受入体制を充実
- ④市町・大学と連携した集落機能を維持するための取組を、これまでの尾鷲市と志摩市の2地域に加えて、新たに南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町の4つのモデル地域において実施するとともに、他の市町や市町内の他地域への波及に向けてノウハウ等の蓄積・共有
- ⑤地域資源を活用して新たな事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、基金を活用して雇用の創出を支援

平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①基金を活用して若者の働く場の確保や定住の促進に向けた複数市町の主体的な取組が平成 25 年度から本格的に動き出しており、地域活性化局とともに各取組に積極的に参画し、事業内容の充実を図るための助言等協力・支援を行いました。市町が連携して取り組むことで、スケールメリットや資源、ノウハウの活用など効率的で効果的な事業実施が可能だけでなく、市町間における一体感の醸成が図られています。今後は、各取組をさらに発展させていくとともに、連携による枠組みを強固なものにしていく必要があります。

なお、基金を活用した複数市町による取組は次のとおりです。

・ 第一次産業の担い手確保対策事業

熊野市、御浜町、紀宝町、JA三重南紀が連携して、柑橘関連の就農希望者と産地のマッチングを図るため、就農研修や各地の就業フェアへの出展などを実施。また、尾鷲市、志摩市が実施する漁業の担い手育成事業に関して副収入対策を支援。

・ 移住交流推進事業

地域を体験してもらうことで移住につなげる取組として、熊野市、大紀町、紀北町が田舎暮らし体験ツアーを実施。3町合同で案内チラシを作成してPR。また、尾鷲市、志摩市、大紀町が空き家調査事業を実施し、志摩市では今回の調査を基に新たに空き家バンク制度の運用を開始。

・ 幹線道路を活用した誘客促進事業

玉城町、度会町、南伊勢町でサニーロードに係る取組を、大台町、大紀町、紀北町でR42号に係る取組をそれぞれ実施。いずれも合同情報紙を作成し、道の駅等の情報発信拠点や高速道路のサービスエリアで配布。また、サニーロードの取組では3町交流による物産市「サニー市」を計

4回開催。

・子どもの地域学習推進事業

宮川小学校（大台町）、七保小学校（大紀町）の総合学習で、地域の魅力を発見し、地域への愛着を育む授業を実施。また、昂学園高等学校（大台町）、南伊勢高等学校（南伊勢町）において、地域の次代を担う人材を育成するカリキュラムを実施。

・企業立地セミナー開催事業

伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町が連携して大阪で企業誘致を目的としたセミナーを開催。参加者に対して地域の操業環境、生活環境等をPRするとともに、企業とのネットワークを構築。

・婚活支援事業

鳥羽市、南伊勢町、大台町、玉城町、熊野市、紀宝町で婚活イベントを実施。

・東紀州地域資源魅力発信事業

東紀州地域の5市町が連携して、熊野古道を核とする地域資源の魅力を発信。

②協議会において、基金事業や集落維持に向けた取組の進捗状況等について関係市町と情報共有を図るとともに、基金の在り方について意見交換を行いました。基金については、市町からの評価は高まっており、取組の成果や新たなニーズも出始めていることから、平成26年度も引き続き市町が事業に取り組む財源とするため、積み増しを行うこととしました。

③市町や他県と共同で東京、大阪、名古屋において、計8回移住相談会やセミナーを開催するとともに、希望者へのメールマガジンの発行やホームページの充実など効果的な情報発信を行いました。併せて、ワークショップや先進地視察などを実施することで市町職員の移住の取組に対するノウハウの習得や意識の醸成を図りました。引き続き、市町とともに移住施策についての議論等を深め、地域の受入体制の充実と効果的な情報発信を行っていく必要があります。

④集落機能を維持する取組を尾鷲市、志摩市、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町の6市町のモデル地域において実施しました。取組を始めて2年目となる尾鷲市と志摩市では、住民と学生の話し合いを通じて、交流施設での手作り弁当販売、アンテナショップ開設、フェイスブックページの立ち上げなど、それぞれ地域の魅力を発信する具体的な取組が動き出しています。これらについては3月に開催した「三重発！地域と大学のイキイキ連携フォーラム」で発表し、成果の共有を行いました。また、話し合いを通じて多様な住民の意見をまとめていくスキルを身に付けるため、大学と連携して市町職員等を対象に人材育成講座を開催しました。モデル地域での取組をより充実した内容にするため、今後さらにサポート人材のスキルアップとノウハウの蓄積・共有を進めていく必要があります。

⑤地域資源を活用した事業者への支援については、新規雇用を伴う事業拡大を行う3事業者を採択し、3名の雇用創出につなげました。採択した事業の円滑な進捗とさらなる拡大に向けて、関連施策の情報提供等、事業者に対して継続的な支援を行っていく必要があります。

平成26年度の改善のポイントと取組方向

【地域連携部南部地域活性化局 次長 小野 美治 電話：059-224-2192】

○①めざす姿を実現するためには、各市町を中心とする「地域」が主体的に考え、取組を進めていくことが重要であり、協議会や基金を軸として、そのための「仕組みづくり」を進めます。基金を活用した複数市町による主体的な取組がさまざまな枠組みで平成25年度から本格的に動き出しており、これらを継続、発展させていくため、基金の積み増しを行うとともに、地域活性化局と連携して、助言、協力等引き続き積極的に関わることで市町を支援していきます。また、他市町への波及を目的として、これらの取組の成果を協議会等において共有していきます。

なお、基金を活用した複数市町による平成 26 年度の取組は次のとおりです。

- ・ 第一次産業の担い手確保対策事業
- ・ 移住交流推進事業
- ・ 幹線道路を活用した誘客促進事業
- ・ 子どもの地域学習推進事業

高校生の地域人材育成事業について、これまでの 2 校に加えて新たに尾鷲高等学校（尾鷲市）で実施。

- ・ 企業立地セミナー開催事業
- ・ 出逢い・結婚支援事業（旧：婚活支援事業）
- ・ 熊野古道世界遺産登録 10 周年キャンペーン事業

東紀州地域の 5 市町が連携して、10 周年のキャッチコピーやロゴマークを効果的に活用し、地域の魅力やイベント情報を発信する等、10 周年キャンペーンを展開。

- ・ 伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業

伊勢市、玉城町、多気町、大台町、大紀町が連携して、伊勢から始まる熊野古道伊勢路の魅力を発信。

- ②引き続き、市町と共同で三大都市圏における移住相談会やセミナー等を開催します。他県との共同開催で得たノウハウも取り入れながら、内容を充実させていきます。また、希望者へのメールマガジン配信やホームページの充実など、地域の情報をより効果的に発信します。さらに、移住者を交えたワークショップを開催するなど、市町と連携して移住者の受入体制の充実を進めます。
- ③市町・大学と連携した集落機能を維持するための取組を、平成 25 年度から実施している 4 つの地域に加えて、新たなモデル地域において実施します。これらの取組を推進するためには「人づくり」が不可欠であり、地域のリーダー的な役割を担う人材の育成や成果発表の場づくりなど、大学と市町・地域が連携した「人づくり」の取組を進め、ノウハウ等の蓄積・共有を図っていきます。
- ④南部地域における就労支援については、引き続き、地域資源を活用した新たな事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、基金を活用して雇用の創出を支援します。また、採択事業が順調に推移するよう進捗状況を把握し、関連施策の情報提供や関連部局の窓口紹介等、事業者に対して支援を行います。

* 「○」のついた項目は、平成 26 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策 252

東紀州地域の活性化

【担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成 27 年度末での到達目標

台風 12 号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともにほぼ目標値を達成し、紀伊半島大水害からの観光面での復興も進んでいることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23 年度 現状値	24 年度 目標値 実績値	25 年度 目標値 実績値		26 年度 目標値 実績値	27 年度 目標値 実績値
東紀州地域に係る 1 人あたりの観光消費額	/	25,853 円	26,629 円	0.99	27,428 円	28,936 円
	25,100 円	25,956 円	26,315 円		/	/
目標項目の説明と平成 26 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	東紀州地域において観光客が消費する 1 人あたりの平均利用額					
26 年度目標値の考え方	平成 25 年度は、ほぼ目標値を達成したため、平成 26 年度においても毎年平均 3%増をめざし目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部南部地域活性化局)	公社がまちづくり等 に対し参画した件数 (累計)	/	9 件	10 件	1.00	11 件	11 件
		8 件	9 件	10 件		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部南部地域活性化局)	熊野古道の来訪者数	/	285千人	320千人	0.96	360千人	390千人
		250千人	274千人	308千人		/	/
25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部南部地域活性化局)	地域内で開発された 新商品数(累計)	/	51件	54件	1.00	57件	59件
		48件	51件	54件		/	/

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	504	410	424	430	/
概算人件費	/	126	138	/	/
(配置人員)	/	(14人)	(15人)	/	/

平成25年度の取組概要

- ①紀伊半島大水害からの復興を確実なものとしていくため、関係者と連携して地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興などの取組の推進
- ②地域のコーディネーターとしての役割を担う東紀州地域振興公社が実施する観光振興、産業振興などの取組への支援
- ③熊野古道センターでの地域と連携した企画展や交流イベント等の開催による情報収集、情報発信、集客交流の機能の充実および紀南中核的交流施設での魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベント等の開催による集客交流機能の充実
- ④平成25年は式年遷宮や高速道路の延伸に加え、熊野古道世界遺産登録10周年の前年にあたることから、地域と連携した熊野古道セミナーの開催やモデルウォークの実施など誘客促進に向けた取組と10周年事業の検討・準備
- ⑤情報誌の発行等による東紀州地域の観光・産業の情報発信の充実と地域製品の販路拡大を図るため、商品の付加価値を高める取組や通販事業者等へのセールスの実施
- ⑥紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の整備の促進およびこれらにアクセスする県管理道路の整備の推進
- ⑦木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向けた「東紀州木質バイオマス利用協議会」および「くまの地域林業活性化協議会」への未利用間伐材等の搬出に対する支援

平成25年度の成果と残された課題(評価結果)

- ①熊野古道等への年間来訪者数が過去最多の30万8千人(対前年比12.7%増)となるなど紀伊半島大水害からの観光面での復興が着実に進んでいます。引き続き、地域や関係機関等と連携し、地域の魅力の発信や来訪者の利便性の向上に取り組み、東紀州地域への誘客促進を図る必要があります。
- ②東紀州地域振興公社では、熊野古道伊勢路を核として、県外での観光展等への出展やホームページなどを活用した情報発信、旅行商品の企画やエージェントセールスを行うとともに、県外での物産販売への支援や商談会等への出展支援を行いました。今後も東紀州地域振興公社が東紀州の観光振興、産業振興などの取組を総合的に推進する役割を果たすよう支援することが必要です。
- ③熊野古道センターでは、東紀州地域の自然、歴史、文化に関する魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントを開催しました。紀南中核的交流施設では、伊勢志摩の宿泊施設と連携したプランや

「蘇りの地熊野の自然と歴史を堪能する連泊プラン」など魅力的な宿泊プランを展開しました。引き続き魅力的な企画等を実施することで、さらなる集客交流を図るよう支援していく必要があります。

- ④熊野古道世界遺産登録 10 周年に向けて機運を高めるため、神宮来訪者等への情報発信や首都圏営業拠点「三重テラス」*における伊勢と熊野の歴史的なつながりを紹介する熊野古道セミナーの開催、熊野古道伊勢路沿いの霊場を巡るモデルウォークなどを実施しました。併せて、市町や東紀州地域振興公社と連携して10周年キャンペーンのキャッチコピーやロゴマークを活用したポスター、ダイジェスト版ガイドブック、ホームページにより情報発信を行いました。引き続き、10周年に関して効果的な情報発信を行うとともに、市町や関係団体等と連携してさまざまな記念事業等を実施することで、熊野古道への関心を高め、地域の賑わいを創出する必要があります。また、10周年を契機として、古道の価値を次世代に守り伝えていくことが必要です。
- ⑤旬の情報を発信する季刊情報誌「みよら東紀州」を発行することで、東紀州地域の観光・産業の情報発信を行ったほか、通販カタログに東紀州産品を掲載することにより地域産品の販路拡大を図りました。引き続き、通販事業者等へのセールスを行い、新たな販路開拓につなげる必要があります。
- ⑥熊野尾鷲道路の全長約 18.6kmのうち、未供用区間であった約 13.6km（三木里 I C～熊野大泊 I C）およびアクセス道路について、平成 25 年 9 月に供用開始するとともに、紀勢自動車道（紀伊長島 I C～海山 I C）について、平成 26 年 3 月に供用開始しました。引き続き、紀伊半島のミッシングリンク解消に向けて取組を進める必要があります。
- ⑦東紀州地域での木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、「東紀州木質バイオマス利用協議会」および「くまの地域林業活性化協議会」に対して、高性能林業機械のリース費用や流通経費の支援を行いました。今後の自立した供給体制の構築に向けて、運搬などコスト面の課題があることから、引き続き、木質バイオマスを安定供給できる体制づくりに取り組む必要があります。

平成 26 年度の改善のポイントと取組方向

【地域連携部南部地域活性化局 次長 小野 美治 電話：059-224-2192】

- ①関係者と連携し、観光振興や産業振興などの取組を進め、紀伊半島大水害からの復興をより確かなものにしていきます。
 - ②東紀州地域振興公社が、東紀州の観光振興、産業振興などの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たし、10周年を契機として熊野古道の保全と活用を一層推進するよう引き続き支援します。
 - ③熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら世界遺産登録 10 周年関連の魅力ある企画展や交流イベント等を開催することにより、情報収集、情報発信、集客交流の機能を充実させていきます。紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントの開催等により、集客交流の機能が充実するよう支援していきます。
- ④平成 26 年は熊野古道世界遺産登録 10 周年を迎えることから、熊野古道伊勢路を「幸結びの路」として積極的に情報発信するとともに、新たなファンやリピーターを増やすさまざまな事業を市町、地域と一体となって実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図ります。また、熊野古道サポーターズクラブの立ち上げなど古道の価値を次世代に伝えていくための体制づくりや伊勢と熊野を結ぶための歩きやすい環境づくりなどに取り組むことで、10周年を契機として、古道の保全意識やホスピタリティの向上を図り、地域の人びとが地域に愛着を持ち、主体的に活性化に取り組むことにつなげていきます。

- ⑤紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）および新宮紀宝道路、熊野道路の整備促進を図るとともに、未事業化区間（熊野 I C（仮称）～紀宝 I C（仮称））の早期事業化などを図ります。
- ⑥平成 26 年秋に本格稼働予定の県内初の木質バイオマス発電事業に向けて、地域林業活性化協議会等と連携し、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援を行うなど、木質バイオマスを安定的かつ自立的に供給できる体制づくりに取り組めます。

*「○」のついた項目は、平成 26 年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体が、「アクティブ・シチズン」として自主的・主体的に地域づくり活動を行うことで、人と人、人と地域、人と自然の絆を深め、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進められています。

平成 27 年度末での到達目標

県内各地で、地域づくりの担い手育成が進み、自主的・主体的に地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんによる、特色ある地域資源を生かして地域の魅力や価値を向上させる活動が展開されるとともに、地域内外や分野を問わず交流・連携の輪が広がっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については目標を達成しましたが、活動指標において目標を達成できなかったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域の活動などに参加している住民の割合	/	34.6%	36.0%	1.00	40.0%	40.0%
	33.6%	33.8%	46.4%		/	/
目標項目の説明と平成 26 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査で、地域の活動への参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合					
26 年度目標値の考え方	平成 26 年度までのパートナーグループの増加をもとに、住民への活動の広がりを年 1% の増加と見込み、さらに、「美し国おこし・三重」の取組は、取組の最終年に向けてさらなる広がりが見込まれることから、より高い目標設定を行うこととし、平成 26 年度の目標値は 40.0% と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 「地域での美し国おこし」の推進 (地域連携部)	パートナーグループ登録数(累計)	/	700 グループ	900 グループ	0.43	1,000 グループ	1,000 グループ
		342 グループ	513 グループ	681 グループ		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25302 イベント手法を活用した情報発信力のある取組の展開(地域連携部)	パートナーグループネットワーク構築数(累計)		2,100	2,700	0.88	3,000	3,000
		388	1,455	2,549			

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	178	161	163	164	
概算人件費		126	129		
(配置人員)		(14人)	(14人)		

平成 25 年度の取組概要

- ①座談会や説明会等を市町と調整のうえ平成 25 年度は 776 回、取組の開始以降 3,303 回開催
- ②パートナーグループに、170 グループが新たに登録、平成 25 年度末で 681 グループが登録
- ③専門家派遣を、22 件(延べ 60 回(日))実施
- ④パートナーグループによる地域づくりを進めるため必要な初期投資にかかる経費を対象に、パートナーグループに対して 8 件、市町が参画する実行委員会に対して 1 件、計 9 件、市町と合わせて約 545 万円(うち実行委員会負担約 278 万円)の財政的支援を実施
- ⑤地域や活動分野を越えた連携・交流のきっかけづくりや「美し国おこし・三重」の取組をアピールするための拡大座談会を 36 か所で開催し、2,431 人が参加
- ⑥平成 26 年の「^{えんぱく}縁博みえ 2014」のプレイベントとして、「^{えんぱく}プレ縁博みえ」を 9 月～12 月に実施。パートナーグループ等が企画・実施する「^{えんぱく}プレ縁博イベント」や県・市町・企業等が企画・実施する「^{えんぱく}プレ縁博パートナーシップイベント」など、422 件のイベントが県内各地で展開
- ⑦「^{えんぱく}プレ縁博イベント」の一つとして、平成 22 年～24 年に展開してきた「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」(「海の命・森の命」、「地域の誇り・地域の夢」、「つむぐ想い・つながる心」)をもとに、新たな展開方法や規模の拡大など創意工夫を行い、地域資源の付加価値を高め、元気な地域づくりにつながるモデルとなる「^{えんぱく}プレ縁博イベント」企画提案モデル事業をパートナーグループを含むグループ・団体へ委託し 9 事業を実施
- ⑧『^{だいえんかい}プレ三重県民大縁会』～^{エン}縁ジョイ!みえの地域づくり～」を 12 月に開催し、約 8,180 人の参加・来場者数を記録
- ⑨平成 26 年の県民力拡大プロジェクトに向けて、県内外からの注目を喚起し、県内外の皆さんの参加・参画につなげていくため、『^{えんぱく}プレ縁博みえ』ガイドブック』の発行や「^{えんぱく}地域情報誌」の活用、懸賞プログラム、路線バス・鉄道車両の活用、PRキャラバン、「^{えんぱく}縁博みえ 2014」キックオフイベントなど、さまざまな情報発信を実施

平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①パートナーグループに、平成 25 年度は 170 グループが新たに登録し、合計 681 グループになるとともに、パートナーグループ「^{さんきりゅう}3 9 の輪」のイベント「ピンクエクスプロージョン」や「M' s Total Produce」の「～度会縁遊祭～Joint」、 「ふらり人。」の「きはく とっておき☆NAVI」等、複数のグループが連携した取組事例も増えているなど、地域の皆さんが地域づくりに自発的に取り組む機運も着実に向上しています。
- ②「県民力拡大プロジェクトプレイベント」では、地域づくりの博覧会「^{えんぱく}プレ縁博みえ」に、パートナーグループ等が実施する 422 件のイベントがエントリーされ、「^{だいえんかい}プレ三重県民大縁会」の参加・来場者も前年に比べて約 2.2 倍の約 8, 180 人となるなど、「^{えんぱく}美し国おこし・三重」の取組に広がりが見られるようになってきました。
- ③パートナーグループアンケートの「活動の充実度」についても、平成 22 年度から 70%前後で推移してきたものが、平成 25 年度は 80%を上回るなど、グループ活動の自立・持続に向けた支援の成果が表れてきています。
- ④しかし、この取組があと 1 年であるということをお案すると、取組が終了した後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続けられるよう、県内の中間支援組織・機能との連携を一層密にし、グループ同士の広域的なネットワークづくりなどの支援を地域の実情に応じた形でさらに進めていく必要があります。
- ⑤また、「^{えんぱく}県民力拡大プロジェクト」については、単なるイベントで終わらせることなく、グループ活動の自立・持続につながるようなものにする必要があります。

平成 26 年度の改善のポイントと取組方向【地域連携部 次長 紀平 勉 電話：059-224-2420】

- ①「^{えんぱく}美し国おこし・三重」の取組終了後の姿を見据えつつ、プロデューサーの助言や専門家派遣、広報支援、ネットワーク化支援、財政的支援など、「^{えんぱく}地域での美し国おこし」に引き続き取り組みます。
- ②「^{えんぱく}県民力拡大プロジェクト」（^{だいえんかい}縁博みえ 2014、^{だいえんかい}三重県民大縁会、第 32 回地域づくり団体全国研修交流会三重大会）を通して、グループ内の取りまとめやイベントの企画・運営を行っていく中心的作用を担う人材の育成、ならびに他グループとの交流を進めていくことにより、グループ活動の自立・持続につなげていきます。

* 「○」のついた項目は、平成 26 年度に特に注力するポイントを示しています。

